

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：円)

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
1	新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金	①売上げが減少するなど、経営状況が悪化した市内中小企業等の経営改善の取り組みを支援。 ②国や京都府とともに特別融資に対する利子補給金(単費)を給付。	3,976,000	3,976,000	新型コロナウイルス感染症に対応した融資の借入れに伴い発生する利子を支援することができた。
2	新型コロナウイルス感染症対策休業要請対象事業者支援給付金	①休業要請に応じた中小企業・団体、個人事業主への協力に対する謝礼により事業継続を支援。 ②休業要請に応じた中小企業・団体(約140事業所)、個人事業主(約400事業所)に対し、市内で経営する対象店舗(施設)あたり、中小企業・団体に20万円、個人事業主に10万円を支給。	67,443,560	67,443,000	京都府の休業要請等への協力を推進するとともに、事業者へ支援することができた。
3	新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金	①売上げが減少するなど、経営状況が悪化した市内中小企業等の従業員の雇用の維持と経営の安定化を支援。 ②雇用調整助成金の事業主負担分(1/10)の経費の助成金を給付。	701,000	701,000	国の雇用調整助成金を受け、従業員の雇用維持に努める市内中小事業者に対し、休業手当の自己負担分の一部を市が助成することで、経営の安定化に繋がった。
4	新型コロナウイルス感染症対策事業継続緊急支援給付金	①売上げが減少するなど、経営状況が悪化した市内中小企業等の事業継続を支援。 ②国の持続化給付金の対象とならない事業者で、1月から6月のうち1か月の売上が前年同月比で30%以上50%未満減少した市内の小規模事業者、個人事業主(約500事業所)に対して、一律20万円を給付。	30,213,860	30,213,000	国の持続化給付金の対象とならない、小規模事業者等を支援することができた。
5	市役所機能強化事業	①職員が自宅待機等になった場合でも、必要な業務を自宅から安全に継続できるようリモートアクセスによるテレワーク環境、移動自粛、接触機会の削減に対応するためWeb会議に必要な機材を整備し、出先職場や京都府、他市町村等関係機関が会議室に参集する機会の減少を図りつつ、円滑に業務が遂行できる環境を整備する。 ② ・テレワーク環境整備(拡張) ・Web会議環境整備 ・ペーパーレス推進に係るアドバイザー派遣	105,470,010	105,469,000	テレワーク環境とweb会議環境の整備により直接の接触機会を回避し、感染予防と業務継続を両立することができた。さらに、紙媒体からデータ保管方式に変更したことで、職員がどこからでも資料を確認し、業務を円滑に遂行することが可能となった。
6	地域農産物需要拡大支援事業費補助金	①地域で生産された農産物の停滞を防ぐため、地域で消費する取り組みを推進し、地元産食材と消費者の結びつきを強化し農業の活性化と地産地消の推進を図る。 ②7月～9月の3か月間に、舞鶴産農産物を利用した給食を提供する日を定め、(月3回を上限)、食費の一部を補助する。	1,528,965	1,528,000	舞鶴産農産物の消費拡大につながるとともに、地元産食材を使うことにより食育や地産地消の推進が図れた。
7	新型コロナウイルス対策緊急支援事業	①コロナウィルスの影響を受けた農業者又は農業者の団体等に対し、包括的な支援を実施するもの。 ②農業者又は農業者の団体等が新たな販路開拓、代替販路への出荷や、出荷できないものを使った新商品の試作・開発等に係る費用の一部を支援する。	3,742,000	3,742,000	コロナ禍で生産、出荷が減少している農業者の経営継続を支援することができた。
8	地域水産物需要拡大支援事業費補助金	①地域で生産された水産物の停滞を防ぐため、地域で消費する取り組みを推進し、地元産食材と消費者の結びつきを強化し水産物の活性化と地産地消の推進を図る。 ②7月～9月の3か月間に、舞鶴産水産物を利用した昼食を提供する日を定め、(月3回 上限)、食費の一部を補助する。	4,550,444	4,550,000	給食に舞鶴産水産物を利用した市内小中学校や福祉施設等36事業所が延64,272食提供されたことにより、需要が落ち込んだ舞鶴産水産物の活用を図ることができた。
9	新型コロナウイルス対策緊急支援事業	①コロナウィルスの影響を受けた水産業者等に対し、包括的な支援を実施するもの。 ②水産業者の団体等が新たな販路開拓、代替販路への出荷や、出荷できないものを使った新商品の試作・開発等に係る費用の一部を支援する。	4,826,000	4,826,000	出荷、販売等に影響を受けた漁業者等へ経営改善支援ができた。また、飲食店が、中食サービスの実施環境の整備を行う事業に対し、支援を行ったことで、感染症防止に寄与できた。
10	BuyLocalmaizuru先払い商品券発行事業	①外出自粛や営業時間の短縮などの影響を受けている飲食店等事業者の資金繰りを支援するため、市民等が寄付及び先払い商品券を購入できるシステムを構築する。 ②先払い商品券を販売し決済する電子商取引サイトの構築等及び先払い商品券の印刷発行	1,659,435	1,659,000	飲食店等事業者の資金繰りを支援する為、クラウドファンディング型の先買いチケットによる地元商店の支援や感染対策に取り組む事業者の紹介をすることができた。
11	「まいづる地域商品券」発行事業	①②感染防止対策に積極的に取り組む飲食店や商店等に消費者を呼び込むため地域商品券を発行し、市民の地域内消費を促進する「BUY LOCAL まいづる」の機運をさらに醸成させ、地域経済の活性化を図る。	65,373,230	65,372,000	感染対策に取り組む飲食店や商店に消費者を呼び込み、地域経済の活性化の推進をすることができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
12	公立学校情報機器整備費 (国庫補助事業の継足単独分)	①②GIGAスクール構想の早期実現に伴う、高速大容量の通信ネットワークを前提とした小学1年生から中学3年生の児童生徒1人1台端末の整備。	313,865,656	313,854,000	障害のある児童生徒のための入出力支援装置の整備や学校の臨時休業等の遠隔学習用設備を配備できた。
15	高度救急体制充実強化事業費	①-隊員の感染防止対策及び感染症関係資器材の購入 ②-感染症防止対策等消耗品(隊員用マスク、防護服等)	11,599,399	11,599,000	災害現場における活動隊員の感染防止対策は、消防体制を維持するために重要であり新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、感染防止資器材の購入により、救急隊員及び搬送傷病者への感染拡大を防止できた。
18	読書環境拡充事業	①②新型コロナウイルス感染防止対策のため、外出を控え自宅で過ごす時間が増える中で、自宅でより有意義な時間を過ごしていただくため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実を図る。	9,333,329	9,333,000	図書4,121冊を購入。暮らしや仕事に役立つ実用書や学校支援のための児童書を多く購入した。特に児童書については、図書館に足を運びにくい中、子どもたちの身近な学校の支援に役立った。
25	BuyLocalmaizuru キャンペーン特設 ホームページ構 築・運営	①外出自粛や営業時間の短縮などの影響を受けている飲食店等事業者が行うテイクアウト等の取り組みのPR支援。 ②テイクアウト等の情報を集約して発信するポータルサイトの構築や情報発信・更新、広報等を行う。	2,547,600	2,547,000	テイクアウト等の情報を集約して発信するポータルサイトを構築し、飲食店等事業者の支援をすることができた。
26	新型コロナウイルス感染症対策経費	①来庁者等との感染防止対策 ②窓口等に設置するビニール等資材の購入経費、アクリル板、フェイスシールド、マスク、非接触体温計、消毒液、窓口の密回避に係るカウンター改修等	5,910,150	5,910,000	窓口職場でのビニール設置をはじめとする来庁者との接触を抑えるための対策をおよび、庁舎内の消毒を実施することでコロナ拡大の対策をすることができた。
29	海の京都・舞鶴誘 客促進高速バス運 行奨励事業	①本市と京阪神を結ぶ観光・ビジネス利用の足である高速バスにおいては、緊急事態宣言発令後、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのソーシャルディスタンスを意識した座席数の削減や減便措置などにより、事業に多大な影響が出ているところ。 同宣言解除後において、新たな生活様式に対応した運行が求められる中、3密を避けつつ高速バス運行事業を再開する事業者に対して給付するもの。 ②緊急事態宣言解除後も3密を避けつつ、市の観光施策とも連携した運行を行うための支援金	10,000,000	10,000,000	感染拡大防止を呼び掛ける啓発物の設置や座席間隔を空けてソーシャルディスタンスを確保する等の対策を実施したことにより、高速バスの安定した運行を確保することができ、また車内に「海の京都・舞鶴」をPRする広告物を設置することで、観光誘客に努め、安心して観光に訪れたいただける環境を整備することができた。
30	文化芸術振興費補 助金	①総合文化会館来場者の感染拡大防止を図る。 ②空調の換気機能強化改修	9,370,900	4,685,000	総合文化会館の空調を改修し、換気機能を強化することで、来場者の感染拡大を防止することができた。
31	文化施設整備事業	①総合文化会館来場者の感染拡大防止を図る。 ②検温用赤外線カメラの導入、トイレの非接触化改修	33,447,530	1,047,000	赤外線カメラにより公演等の検温対応がスムーズにできた。トイレの機能・衛生面の向上により感染拡大防止を図ることができた。
32	母子保健衛生費補 助金	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①乳児検診の一部を集団検診から医療機関における個別健診に切り替えることで、乳児及び保護者の感染拡大防止を図る。 ②3か月児健診の委託費	1,257,900	461,000	医療機関での個別健診を実施することで新型コロナウイルス感染症を予防しながら、適切な時期に健診を実施できた。
33	乳児健診時新型コ ロナウイルス感染 症防止対策経費	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①乳児検診の一部を集団検診から医療機関における個別健診に切り替えることで、乳児及び保護者の感染拡大防止を図る。 ②10か月健診の委託費	1,287,630	644,000	医療機関での個別健診を実施することで新型コロナウイルス感染症を予防しながら、適切な時期に健診を実施できた。
35	舞鶴マイクロツー リズム推進事業	①コロナ期の観光として注目されているマイクロツーリズムを推進し、市内の観光振興を図る。 ②市民向け地域学講座やフィールドワークの実施経費、市民及び近隣住民向けの「まいづる満喫クーポン」の発行。	20,658,053	20,658,000	コロナ禍の移動制限下で実施可能な取り組みとして、マイクロツーリズムを推進した結果、市内・近隣市町からの誘客・観光消費が図られるとともに、改めて市民が地元の魅力・価値に気づくことで観光コンテンツの魅力向上につながった。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
36	指定避難所等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	①指定避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策を充実・強化することで、市民の安全を確保する。 ②避難所で使用する感染症拡大防止に必要な衛生用品等の購入経費	8,959,665	7,459,000	感染症拡大防止措置が避難所で実施でき、避難者間での新型コロナウイルス感染リスクをより低減させる対策を強化できた。
37	公立学校情報機器整備費補助金	①②災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、ICT機器の活用により全ての子どもたちの学びを保證できる環境を整備する。	15,579,060	7,501,000	ICT機器の配備により、教室に來られない児童生徒も授業に参加できる環境が整備できた。
38	学校保健特別対策事業費補助金	①学校施設において、子どもたちの感染症対策と健やかな学びの保障を図る。また、臨時休校期間の学びを取り戻すため、夏季期間等の教育環境対策を実施する。 ②各小中学校における感染症対策用品の購入	62,024,580	31,024,000	児童・生徒の健やかな学びを保障し、臨時休校期間の学びを取り戻すための教育環境の整備と感染症防止対策を行うことができた。
39	学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費	①学校施設において、児童・生徒・教職員の感染症対策と子どもたちの健やかな学びの保障を図る。また、臨時休校期間の学びを取り戻すため、夏季期間等の教育環境対策を実施する。 ②夏季期間等の学校再開に係る教育環境対策事業費（光熱水費、空調整備等） PCR検査に係る費用	38,523,543	38,522,000	児童・生徒・教職員の感染症防止対策を行いつつ、臨時休校期間の学びを取り戻すための夏季期間等の教育環境を整備することができた。
40	学校臨時休業対策費補助金	①学校の臨時休校に伴う給食休止により影響を受ける学校給食調理業者等に対して、安定的に事業を継続することができるよう、体制維持等に必要な取組に対する奨励金を交付。 ②小学校給食用パン・米飯加工業者への奨励金 中学校給食調理業者への奨励金 牛乳業者への奨励金	8,068,971	5,242,000	新型コロナウイルス感染症により休校の影響を受けた給食関係事業者へ支援できた。
41	社会教育施設整備事業	①公民館にWi-Fi環境を整備し、遠隔地からの講義配信、自宅からの受講などを可能とすることで、市民の外出自粛や公民館の私用人数制限等の影響を軽減する。 ②公民館へのWi-Fi環境整備	2,106,280	2,106,000	R2年度は、公民館年間利用者が10万人程度に落ち込んだが、Wi-Fi整備による公民館事業の配信や、リモート環境の整備など、公民館機能を充実させたことで、13万人程度まで増加した。
42	市役所機能強化事業 (広報機能強化)	①市民が感染症の発生や災害時にも適格な情報をスピーディに取得できるよう、広報機能の強化を図る。 ②・市公式HPの更新で「災害特設サイト」、「プロモーションサイト」の開設によるネット配信を充実・強化。 ・AIチャットボットの導入による質の高い市民サービスの提供。 ・広報紙編集のリモートワーク対応。	8,890,310	8,890,000	市役所に来庁することなく情報を見てもらえるよう、スマホに対応できるなどの機能追加をする改修を実施。同時にAIチャットボットを導入し、市民の利便性が向上した。 また、コロナ感染症が流行したとしても市民への情報発信源である広報紙発行が停滞しないよう、リモートワークでも作業ができる体制を整備できた。
44	地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業	①WITHコロナ社会において注目を集めるマイクロツーリズム（地域内観光）の推進を目的に、地域の民話など、歴史文化を市民に知ってもらい、学びに活用する中で、次世代にも伝えていくため、データベース化、アーカイブ化に取り組み、多くの市民が地元を知り、まちへの誇りと愛着心を持った魅力あるまちづくりを目指す。 ②・地域資源（タカラモノ）の映像、画像、ストーリーなどのデータをアーカイブ化する多層的デジタル地図アプリを制作地図システム（アプリ）導入 ・VR・AR等を活用した歴史文化を体験するデジタルコンテンツの設計調査	9,919,973	9,919,000	スマホの普及率増加や、教育環境のIT化を踏まえ、地域の歴史を学ぶための地図情報アプリを開発。市内の現代地図と古地図をベースに、舞鶴の今と昔を比較できるアプリとなっており、アプリを活用したまちあるき（デジタルスタンプラリー）を実施した際には1,000組以上の参加があり、舞鶴の歴史についての学びを深め、地域学の推進につながった。
45	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	①②沿線自治体（2府県及び5市2町）による協調支援により、京都丹後鉄道の安定的な運行による地域交通の維持・確保、及びビヨンドコロナ社会を見据えた魅力ある地域鉄道を実現し、京都府北部地域への観光誘客等による地域振興を図る。	36,947,968	36,947,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大幅な減収により、厳しい経営を強いられた運行事業者を支援するとともに、安全な運行を支える鉄道施設保有事業者を支援することにより、京都丹後鉄道の安全な運行を確保し、市民生活の安定を図ることができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
46	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①感染症影響下においても生活困窮者等と相談できる環境を整備する。 ②LINEのチャット機能を活用した相談や記録、管理等ができるよう、タブレット端末等の機器を整備	349,580	87,000	生活困窮者等が感染に怯えることなく安心して相談し、やりとりすることができた。また就労等で日中連絡が取りにくい相談者も時間問わず気軽に相談、連絡してやりとりすることができるなど、新たな相談方法を確立することができた。
47	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①「舞鶴市聴覚言語障害者地域活動支援センター」において、新型コロナウイルス感染症防止対策(飛沫防止、長時間の接近の回避)を強化する。 ②手話や触手話、要約筆記を必要とする利用者との飛沫感染防止のフェイスシールドや透明マスクの導入。通訳に携わる職員の長時間の密接及び疲労軽減を図るための代替職員の増員。	4,409,100	1,103,000	高齢の聴覚障害者のコミュニケーション手段が、近距離での口話や要約筆記、手話、相手の手に触れて行う触手話などに限定されてしまうため、口の見える透明マスクの確保、頻回な消毒、フェイスシールドの交換、職員の交代などを実施し、感染を予防した。
48	保育所等ICT化推進事業	①保育所等においてICTを活用した園児の健康観察や保護者との連絡、オンライン会議等が行える環境整備を促進するとともに、ICT化による保育士の業務負担の軽減と働きやすい環境を整備し、保育人材を確保と待機児童の解消に繋げる。 ②保育に関する計画・記録、園児の登降園管理機能を有するシステムの導入委託。 オンライン会議・研修等に対応するためのタブレット端末導入費。 既存の業務支援システムの拡張等に伴う機器等購入費に対する支援。	8,543,000	8,543,000	保育業務のICT化を推進したことにより、保育士の負担軽減を図り、保育の質向上につながった。
49	新生児臨時特別給付金給付事業	①国特別定額給付金の支給基準日の翌日から令和2年12月31日までの間に出生し、舞鶴市で住民基本台帳に記録された子を持つ世帯主に対し、簡素な仕組みでの家計支援を行う。 ②給付対象者1人につき10万円を給付。	38,867,933	38,867,000	妊娠中であり住民基本台帳に記録されていなかったために国の特別定額給付金の対象にならなかった舞鶴市在住の新生児を持つ世帯へ給付金を支給することで、これら世帯における子育てを支援することができた。
50	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①オンラインによる育児準備教室や個別相談等を実施することにより、出産や子育ての不安や悩みを抱える妊産婦等が安心して集団指導等(保健センターが実施する育児準備教室や助産師相談、子育て支援基幹センターが実施するあかちゃんひろば)へ参加できるよう環境を整備する。 ②オンライン保健指導等で利用する備品整備費	1,244,961	622,000	オンライン相談の備品等購入し、新型コロナウイルス感染症を予防しながら、妊産婦等が安心して相談できる環境を整備できた。
51	ごみ処理施設等衛生確保事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で食品類等の家庭内消費の増加や、自宅で過ごす時間の増加等に伴い、増加する不燃ごみや粗大ごみに対応するとともにリサイクル施設への直接搬入時の密を避けるなどごみ処理施設等での衛生確保を図る。 ②・市内公共施設9ヶ所に設置している「ペットボトル及びプラスチック容器包装類」の拠点回収ボックスへのごみ排出量が増加し、あふれて飛散する等、周辺環境の悪化防止のための、適正な維持管理経費。 ・リサイクルプラザへの直接搬入者及び分別指導・解体を行う職員の密状態を解消するため、粗大ごみの解体作業スペースと排出場所を新たに確保するための倉庫を敷地内に増設。	8,550,135	8,548,000	・市内公共施設9箇所に設置している拠点回収ボックスについて、ボックス内のペットボトル・プラスチック容器包装類の回収、周囲に散乱しているペットボトル・プラスチック容器包装類の収集を委託し行った。それにより回収対象以外のごみの便乗出しなど周辺環境の悪化を防止し、回収ボックスを適切に維持管理することができた。 ・粗大ごみの解体作業スペースと排出場所を確保するための倉庫を増設することで、リサイクルプラザへの直接搬入者及び分別指導・解体を行う職員の密状態を解消することができた。
52	オンライン合同企業説明会開催事業費補助金	①市内事業所とUターン希望の大学生等との対面式のマッチング機会が制限される中、ビヨンドコロナ社会を見据えた新しいマッチング機会としてオンラインによる合同企業説明会を開催し、地元企業・事業所の情報を提供することにより、市内事業所の人手不足解消と定住促進への貢献が期待できる若年層の舞鶴への定着を目指す。 ②出展企業向け事前研修動画作成、就職ナビサイトにおける学生への告知、説明会運営等に係る外注経費を就職フェア実行委員会へ補助。	2,000,000	2,000,000	対面式のマッチング機会が制限される中、オンライン(オンデマンド配信)で企業説明の場を提供することで、企業の採用活動に寄与することができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
53	農林水産業経営継続支援事業費補助金	①生産・販売時の接触機会を減らすための省力化機械等の導入など農水産業経営を継続する取組に対し、経費の一部を支援する。 ②京都丹の国農業協同組合、京都府漁業協同組合の支援を受けて、経営計画の策定を行い、計画に基づき経営継続に関する取組に要した国庫補助対象事業費のうち、自己負担分の1/2（事業費の1/8（上限165千円））を支援	6,148,273	6,148,000	漁業者の事業継続に向けた取組を支援することで、作業の効率化・省力化を図り、販路の回復・開拓、または経営回復等に寄与できた。
54	まいづるのお魚普及事業	①従来から実施している「舞鶴のさかな提供店」でのプレゼントキャンペーンにおいて、QRコードを活用したデジタルスタンプラリー方式を採用することにより、対人接触を軽減し感染症の予防を図りながらキャンペーンを継続し、「舞鶴のさかな」のブランド価値の向上に取り組む。 ②各提供店及び各宿泊施設にQRコードを割り当て、対人非接触型のデジタル・スタンプラリーのソフトウェアの導入に係る経費	555,500	555,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、「舞鶴のさかな提供店プレゼントキャンペーン」にQRコードを活用した非接触型応募システムの導入し、接触の機会を減少させることができた。
55	有害鳥獣防止対策事業	①②ビヨンド・コロナ社会に適応した有害鳥獣対策が地域ぐるみで実施できるよう、モデル地区において被害や自然状況の調査・検証を行い、それに応じた対策を包括的に提案・支援する。	7,686,900	7,686,000	被害の低減、鳥獣の出没頻度の低下が確認できた。今回の実績や効果を踏まえ、IT技術を活用した今後のより効果的な鳥獣被害防止策につなげる。
56	農業公園等施設整備事業	①②農業公園ふるるファーム、大庄屋上野家において、給水用施設の清掃及び関連機器点検など、衛生施設の機能強化をはじめとする施設の環境改善を実施し、利用者の安心・安全を確保するとともに営業再開後も厳しい続く厳しい経営状況を回復させる。	4,503,400	4,503,000	施設の衛生環境が改善され、来場者の感染防止対策を強化できた。
57	漁村活性化センター施設整備事業	①漁村活性化センターについて、閉館・休止後の再開に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に配慮した環境整備を図り、公共施設の管理維持体制を持続するもの。 ②屋内換気を強化するため排煙窓等の整備 新たな食事空間として屋外テラスを活用するため屋外用のテーブルや椅子の購入	2,879,800	2,879,000	漁村活性化センターの換気対策、屋外テラスの施設整備等を行うことで、感染症対策を施した施設として、運営することができた。
58	コロナ社会対応ビジネスチャレンジ支援補助金	①現在の「都市集中型社会」から「地方分散型社会」への転換が求められる中、コロナ社会に対応した新しいアイデアに基づくビジネスモデルの創造に向けた調査やチャレンジに対して支援する。 ②舞鶴市の新産業の創造に寄与すると認められる取組に対する補助・事業化可能性調査（市場調査、試作品の開発等） 事業費の1/10（上限625千円）	1,868,000	1,868,000	コロナ社会に対応した新たなビジネスモデル創造のために事業可能性調査や具体的な実践に取り組む者を支援することができた。
59	消防施設整備事業	①全国各地で大規模災害が発生しており、被災地での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が危惧される中、本市の緊急消防援助隊登録車両である感染症防止資機材を備えた高規格救急自動車が出動した場合には、市内の救急体制を維持し、また新型コロナウイルス感染症はもとより、今後の新たな感染症にも万全の救急体制を期すため、消防施設の整備を行う。 ②高規格救急自動車の更新及び陰圧式患者搬送器具（アイソレータ）等資機材の導入経費	34,743,333	34,743,000	高規格救急自動車の更新及び陰圧式患者搬送器具（アイソレータ）などの資機材を整備し、ハード面の感染対策の強化充実を図ることで、感染拡大下における消防活動においても業務を遂行でき、市民の安心安全を守るため災害に備えた出動体制を常時確保することができた。
60	感染症等対応型防災情報伝達手段多重化整備事業	①様々な手段・媒体を駆使して防災情報を市民に伝達するため、防災行政無線のコミュニティFMの強制割込放送設備を導入するとともに、PAZ区域等にお住まいの世帯に同FMの「自動起動ラジオ」を配備し、地域防災力の充実と強化を図る。 ②コミュニティFM放送設備システム整備、自動起動ラジオの配備	9,194,570	9,194,000	防災情報のリアルタイムでの伝達が可能となった。また、市民一人ひとりが最新の防災情報に素早くアクセスできることで、自己防衛意識の向上や適切な避難行動へと繋がった。
61	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（国庫補助事業の継足単独分）	①②GIGAスクール構想の早期実現に伴う、高速大容量の通信ネットワークを前提とした小学1年生から中学3年生の児童生徒1人1台端末の整備。	80,492,600	80,492,000	GIGAスクール構想に伴う児童生徒1人1台端末の整備に伴い、特別教室など校内LANの拡大整備を実施できた。
62	地域の魅力磨き上げ事業	①WITHコロナ社会において注目を集めるマイクロツーリズム（地域内観光）の推進を目的に、文化財の観光コンテンツとしての活用や魅力発信等に取り組む文化財所有者を支援 ②神社の例祭幟新調や壁画保存修理等に取り組む所有者へ報償費	940,000	940,000	アフター・コロナに向けて地域資源である文化財の観光コンテンツとしての活用や発信等の取組に対する支援ができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
63	社会教育施設利用 調査事業	①ビヨンド・コロナ時代にも対応する憩いと交流の場としての公民館のあり方を調査、分析する。 ②福知山公立大学へ分析委託費、アンケート実施に係る郵送料	197,823	163,000	舞鶴市在住の30～50代の市民1,000人をランダムに抽出し、地域活動等についてのアンケートを実施。現役世代の興味・関心が高いジャンルや、事業参加しやすい時間帯などがわかったことから、本アンケートを元に公民館事業を実施しており、R3年度以降、現役世代の事業参加率が、年々増加している。
64	新型コロナウイルス感染症拡大防止 対策事業者啓発推進事業	①市民が安心して市内の飲食店等を利用できるよう、市内事業者に感染拡大防止対策を啓発・促進し、新たな生活様式の定着と経済活動の両立を図る。 ②飲食店等を訪問し、感染拡大予防ガイドラインに基づく対策の普及啓発とサポートを実施する啓発推進員の派遣及び活動に係る経費。	2,832,368	2,832,000	感染防止対策啓発推進員が市内事業者を訪問し、ガイドラインに基づく感染防止対策の普及啓発を実施することができた。
66	市民交流施設利用 促進環境整備	①ビヨンド・コロナ時代に対応する新しい学びや市民交流の形を検証するため、市民交流施設においてICT環境を整備し、市民活動・企業活動を支援する地域内のICT環境を整備する。 ②リモートワーク向けの施設整備に係る経費。	2,883,045	2,040,000	感染リスクの低減を図るとともに、コロナ禍での業務継続や新しい形の施設活用につながった。
67	指定管理施設応援 事業	①コロナの影響により今後の安定的な市民サービスの提供が危ぶまれる施設について、ビヨンドコロナ社会を見据え、市民が利用しやすい公共施設を目指す。 ②公共施設を管理する指定管理事業者への奨励金	30,700,000	30,700,000	指定管理施設の安定的なサービス提供体制を維持することができたとともに、ビヨンド・コロナ社会に向けた感染予防体制を確保・充実することができた。
69	新型コロナウイルス感染症緊急特別 対策利子補給金基金積立金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げ等が減少し、急激な経営悪化等の影響を受けた市内の中小企業者の資金繰りを支援するため、本市の設けた利子補給制度「舞鶴市新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金」に係る基金を創設し、令和3年度以降も継続して利子補給を行うことで、資金繰りの円滑化を図り、経営の安定化、事業展開等を促進させる。 ② 国や京都府による特別融資に対する利子補給金（単費、R3以降分）に充当するための基金積立金	8,600,000	8,600,000	「新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金」制度について、基金を創設し、継続した事業者支援を図ることができた。
70	市議会音響・映像 システム整備事業	①感染症拡大時においても「議事公開」の原則を確保するため、映像配信設備等を整備し、審議の見える化、新しい生活様式を踏まえた議事堂機能を確保する。 ②映像配信等の環境整備に係る経費	38,500,000	38,500,000	感染症拡大時においても「議事公開」の原則を確保するため、映像配信設備等を整備し、審議の見える化、新しい生活様式を踏まえた議事堂機能を確保したものである。これに伴い、インターネット配信の視聴回数は、設備改修前の1年間と改修後の1年間の平均で比較して約30%増加するとともに、映像・音声の鮮明さが以前より増し、資料表示機能も含めて、より分かりやすい映像配信が安定的に実施できるようになった。 また、議場内のどこにいても音声聞き取りやすくなり、傍聴者が適切な間隔をとることができ、感染防止に繋がった。
71	市議会オンライン 環境整備事業	①感染症拡大時において、議事堂への参集が困難な場合でも議事機関としての機能を確保するためのオンライン会議環境を整備する。 ②オンライン環境整備に係る経費	1,341,450	1,341,000	感染症等拡大時において、議事堂への参集が困難な場合でも議事機関としての機能を確保するため、オンライン会議環境を整備した。これに伴い、自宅からリモートで委員会等の会議に出席することができ、感染症等の拡大により移動が困難な場合においても、オンラインでの議長公務や先進地視察等の実施につながった。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
72	市役所機能強化事業 (議場整備、モバイル機器、モニター)	①オンライン会議環境の整備と会議資料のペーパーレス化を推進し、業務のスマート化を図る。 ②・議場と議員協議会室への無線アクセスポイントの整備及びモバイルバッテリー等の購入に係る経費 ・感染症や災害等発生時における現場対応を効率的に実施するためのモバイルパソコン及びモバイルルーターの導入 ・複数人でのWeb会議に有効な大型モニターを会議室に配置	5,501,523	5,501,000	無線アクセスポイントやモバイルバッテリーの導入により、場所に縛られずに仕事を行うことが可能になった。 また、大型モニターの導入により、関係行政機関、民間事業者等々が密に接触する会議をweb会議に置き換えることが可能となり、コロナ感染拡大の防止することができた。
73	障害者情報支援事業	①災害時の聴覚障害者等避難生活を支援 ②マイクの音を電気信号に変換し補聴器に直接音声を伝えるヒアリングループの導入及び音を回避しながら広範囲に情報を伝達するアンプとスピーカーの整備	348,810	81,000	避難所での聴覚障害者への支援を行う際、磁気ループを長く設定して、密集をさけ、感染防止に努めた。
74	まいづる冬グルメキャンペーン	①感染症の影響による観光需要の回復 ②舞鶴を代表する冬グルメの販売を促進するために「まいづる冬グルメキャンペーン」の実施に係る費用の補助	60,628,496	60,627,000	一般社団法人舞鶴市水産協会が実施した「まいづる冬グルメキャンペーン」に対し補助プレミアム付き商品券「まいづる冬グルメ満喫クーポン」発行に係る補助を行うことで、需要が落ち込んだ舞鶴産水産物の消費拡大と地域経済の活性化を図ることができた。
75	路線バス運行支援 奨励金	①新型コロナウイルス感染症の発生以降、緊急事態宣言の発令下においても、通勤や通学、通院時等の移動手段として運行を継続し、市民生活に不可欠な役割を果たしている路線バス及び自主運行バス事業者へ奨励金を給付し、引き続き、感染防止対策を図りつつ市民生活に欠かせないバス運行事業を支援する。 ②路線バス及び自主運行バス事業者への奨励金	43,100,000	43,100,000	感染拡大防止策を実施しながら運行を継続する路線バス事業者を支援することにより、市民生活に欠かせない安心・安全な移動手段を確保することができた。
76	緊急事態措置協力 金市町村負担金	①時短要請に協力する市内事業者の事業継続支援 ②令和3年1月13日に発令された緊急事態宣言に伴う営業時間短縮の要請に基づき、協力いただいた事業者に支給される「京都府緊急事態措置協力金」に係る市町村負担金	11,608,437	11,608,000	京都府が支援に要した委託費等の一部を負担し、事業者の事業継続を支援した。
78	学校保健特別対策 事業費補助金	①学校施設において、子どもたちの感染症対策と健やかな学びの保障を図る。また、臨時休校期間の学びを取り戻すため、夏季期間等の教育環境対策を実施する。 ②各小中学校における感染症対策用品の購入	24,815,876	11,910,000	児童・生徒の健やかな学びを保障し、臨時休校期間の学びを取り戻すための教育環境の整備と感染症防止対策を行うことができた。
合計			1,343,817,914	1,243,608,000	